

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年4月13日	記入者		連絡先	3413	
平成18年度部名	建築部	課名	住宅課	課長名	石井 敏郎	
平成19年度部名	まちづくり計画部	課名	住宅課	課長名	青木 仁	
事務事業名	市営住宅維持管理事業（指定管理者委託分）					
予算上の事務事業名	市営住宅維持管理事業費（指定管理者委託分）					
1 総合計画における位置づけ				施策コード	24220	
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして					
政策名	第4章 美しいまちなみと良好な居住環境を創造します					
基本施策名	第2節 良好な住まいづくりの推進					
施策名	第2施策 良質な住宅の供給					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	地方自治法 相模原市市営住宅条例					
3 個別計画の概要				概要		
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	維持・管理・補修			5 事業開始年度	平成18年度	
6 事業概要						
(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）				(2) 対象（誰、何）		
市営住宅の効果的、効率的な管理体制の確立を図るため、定型的業務について、指定管理者制度を活用。 入居者へのサービス向上 民間活力の導入や雇用の拡大 事務の効率化 経費の削減				市営住宅入居者		
(3) 平成18年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。						
一般管理業務（市営住宅巡回、要望・苦情処理、各種申請・届出書等の記載指導等） 修繕業務 駐車場管理業務 入居説明会等補助業務 家賃等収納業務 施設設備保守管理（給水施設維持管理・保守点検、エレベーター保守点検、消防用設備保守、敷地内除草・枝おろし等）						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況	県下での公営住宅における指定管理者制度導入自治体 ・神奈川県 H18.4～ 神奈川県土地建物保全協会 ・横浜市 H18.4～ 上野ビルメンテナンス(株)・オリックス・ファシリティーズ(株)・住友不動産建物サービス(株)					
8 事業費の推移	〔単位：千円〕					
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	0	0	94,325	144,812	148,300	
一般財源	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	94,325	144,812	148,300	
人件費の合計	0	0	0	0	0	
事業コスト合計	0	0	94,325	144,812	148,300	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 （主たる事業名）	市営住宅維持管理事業			対象名称 と単位	管理経費（円/戸）	
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	0	0	94,325	144,812	148,300	
対象数	0	0	2,273	2,339	2,391	
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	41,498	61,912	62,024	
前年度比		#DIV/0!	#DIV/0!	1.49	1.00	

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	指定管理者が行なう市営住宅管理戸数	指標式と指標の説明	指定管理者が行なう市営住宅管理戸数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	2,273.0		
目標	0.0	0.0	2,250.0	2,312.0	2,362.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	101.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	指定管理者が行なう市営住宅管理戸数	指標式と指標の説明	指定管理者が行なう市営住宅管理戸数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	2273.0		
目標	0.0	0.0	2250.0	2312.0	2362.0
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	101.0		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト削減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		指定管理者制度導入により、直営管理よりコスト削減や入居者からの届出や申請が休日でも行え、事業価値が高い。 今後、導入されていない旧4町分や募集事務等を指定管理者が行えるよう、制度整備、拡充に努めたい。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
平成18年度は、指定管理者制度導入が相模原市地域のみであった。今後、合併した地域を含めた一括管理を実施し、より効率・効果的な管理運営を図る。 また、市の広域化や市民サービスの向上の観点から入居者募集方法について検討を行い指定管理者による迅速な募集事務の実施を推進する。			・個人情報取扱について ・入居者募集方法の検討		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		・津久井地域への導入にあたっては、老朽化住宅に係る居住者の住み替えの促進を図るなど、安全対策や維持管理経費の節減に配慮し取り組む。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			